資料　2－2

県と林業公社を連結で考えた場合の収支について

今後の収支見込

現時点

○保育事業が中心で支出が多い

・主伐開始
H38年～

・主伐本格化
H48年～

将　来

○保育事業が減り、支出が減少
○主伐が始まり、収入が増加

林業公社の資産・負債の今後の流れ

県営林に移行（公社廃止）

先に債権を放棄する

契約者説明・変更契約締結

債権放棄・損失補償

県　219億円
公庫　91億円

(H24)

県借入金残額219億円
（債権放棄）

特会	事業収入	748億円
	事業支出	566億円
	収支	182億円
一般	県歳入	0億円
	県歳出	130億円
	差引	△130億円

(H88)

契約地清算（県行造林地）

連結収支試算　52億円

連結損益試算　△167億円

廃止後の収支が県民に見えない

公社存続

債務超過への支援が必要となる

貸付金支出

(H24)

・負債増加
H24年（現在）△310億円
H33年（ﾋﾟｰｸ）△334億円

・経営改善の集中実施

公社	事業収入	936億円
	事業支出	936億円
	収支	0億円
県	県歳入	308億円
	県歳出	249億円
	差引	59億円

(H88)

契約地清算

県借入金残額107億円

連結収支試算　59億円

連結損益試算　△160億円

経営状況を公表し、経営改善を図る

コメント

○債権放棄・損失補償の元本は、県移行後の収支の累計となる

○公益社団法人として存続するためには、森林資産の減損に対する経済的基礎の維持が課題となる

【資産・負債の流れ考察】

○ 収支、損益上、廃止・存続の差異は**7億円**となった。

○収支の発生は存続も廃止もほぼ同額、同時期となる。

○木材収入、事業費、分収交付金は木材価格が変動しても廃止・存続に与える影響は同じ。

【廃止・存続で 差異が発生する可能性のある項目】

① 管理費（契約変更事務）
県移行に伴う契約変更手続きに係る経費（廃止負担増）

② 公庫損失補償利息
公庫への損失補償の償還に係る利息（廃止負担増）

③ 公庫利息返済
H24以降の公庫借入金に係る利息（存続負担増）

④ 管理費（人件費）
（存続負担増）